平成３１年度志木地区衛生組合歳入歳出予算概要

１．予算規模

平成３１年度予算の歳入歳出総額は、２４億3，８６３万５千円となり、前年度と比べ５，２４７万２千円の増、率にして２．２％の増となっています。

前年度と比べ増額となった主な要因は、火力発電燃料の価格上昇等に伴う電気料金の増(前年比2,817万6千円の増)や平成３１年１０月からの消費税率引上げに伴う歳出予算の増(2,335万2千円)などによるものです。

２．ごみの搬入量見込みと処理経費

平成３１年度のごみの総搬入量は８４，３６０トンと見込み、前年度比１，２４０トンの減、率にして１．４％の減を見込んでいます。

うち、家庭系ごみについては、これまでの実績等を踏まえ前年度比１，３４０トン減の６６，８４０トンと見込み、事業系ごみについては、これまでの実績や構成市内における商業施設の開店等を踏まえ前年度比１００トン増の１７，５２０トンと見込んでいます。

１トン当たりの処理経費については、予算総額の増加やごみ搬入量の減少により前年度比１，０３７円増の２８，９０４円を見込んでいます。

３．歳入予算の主な特徴

(1) 分担金及び負担金

「構成市負担金」は、予算総額の増加などにより前年度比７，５００万円増の１８億２，０８０万円を見込んでいます。

富士見市の増減率が他市に比べ低い理由は、家庭系ごみの搬入量の減少によるものです。

区　分	平成31年度 負　担　金	平成30年度 負　担　金	前年度比	増減率
志 木 市	434,518千円	415,556千円	18,962千円	4.6%
新 座 市	810,549千円	776,131千円	34,418千円	4.4%
富士見市	575,733千円	554,113千円	21,620千円	3.9%
計	1,820,800千円	1,745,800千円	75,000千円	4.3%

(2) 使用料及び手数料

「一般廃棄物処理手数料」は、事業系可燃ごみの搬入量の増加や消費税率引上げに伴う手数料の改定などにより前年度比１，３２５万４千円増の４億７６９万５千円を見込んでいます。

なお、手数料改定による増収額として４２４万５千円を見込んでいます。

(3) 繰入金

「財政調整基金繰入金」は、今後予定されるごみ焼却施設の延命化対策や平成３１年度末残高見込などを踏まえ、前年度比４，８３３万８千円減の１億２，７４０万３千円を見込んでいます。

※平成 31 年度末財政調整基金残高見込み　1 億 9,223 万円

(4) 諸収入

「有価物売却代金」は、金属類やペットボトルなどの売却実績や市況を踏まえ、前年度比９００万９千円増の４，２３９万３千円を見込んでいます。

なお、消費税率引上げに伴う増収額として３８万２千円を見込んでいます。

(5) 消費税率引上げに伴う歳入増収額

歳入全体で４６３万５千円の増収を見込んでいます。

４．歳出予算の主な特徴

【(款)3 衛生費・(項)1 清掃費・(目)1 清掃総務費】

(1) 職員給与費〔給料・職員手当等〕

平成３１年度は常任副管理者が事務局長を兼務する年度となる一方、退職補充として新規採用職員を１名雇用することなどから、職員給与費は、前年度比３８８万７千円減の７，２４０万６千円を見込んでいます。

(2) 改元に伴う対応費用

改元に伴う各種システムの修正は、職員又はシステム保守委託の中で対応可能なため、対応費用は発生しない見込みです。

一方、改元に伴う例規集追録費用として、需用費に２６万３千円を計上しています。

【(款)3 衛生費・(項)1 清掃費・(目)2 塵芥処理費】

(3) 光熱水費〔需用費〕

電気料金は、火力発電燃料の価格上昇や平成３１年１０月からの消費税率引上げなどを踏まえ、前年度比２，８１７万６千円増の２億８，９０２万円を見込み、上下水道料金は、ほぼ前年度並みを見込んでいます。

なお、消費税率の引上げに伴う影響額は、２９１万８千円となっています。

施設名	内　訳	予算額
富士見環境センター	電気料金	169,842 千円
	水道料金	12,132 千円
	下水道料金	2,412 千円
新座環境センター	電気料金	119,178 千円
	水道料金	17,952 千円

(4) 修繕費〔需用費〕

施設の安定稼働と延命化を図るため、富士見環境センター焼却施設、粗大ごみ・ビン処理施設、プラスチック分別処理施設、新座環境センター東・西工場の５施設について、定期オーバーホールなど施設の修繕経費として、前年度比２，０７０万６千円増の７億５，６３７万７千円を計上しています。

主な増額要因としては、施設の老朽化等に伴う修繕費用の増加のほか、消費税率の引上げに伴う影響額１，０１１万４千円が挙げられます。

なお、新座環境センター西工場のオーバーホールは、９月中に完了予定のため、消費税率は８％で積算をしています。

修繕費の執行にあたっては、公共工事設計労務単価や（公社）全国都市清掃会議の積算要領などを使用することで、金額の適正化と透明化を図ってまいります。

施設名	予算額	主な修繕内容と金額（単位：千円）
富士見環境センター 焼却施設	千円 247,253	・定期点検整備 82,500 （燃焼室火格子点検整備 10,000・バグフィルタ点検整備 10,000・耐火物築炉整備 30,000 等） ・２号炉バグフィルタろ布及びダンパ交換 24,000 ・１、２号炉バグフィルタ出口分析計更新 45,000 ・各設備ポンプ類更新 19,125　等
粗大ごみ・ ビン処理施設	千円 34,579	・定期点検整備 21,800 （高速回転式破砕機ハンマー交換等 17,400・ビン処理施設供給設備点検整備 2,000 等） ・低速回転式破砕機シャフトカラー交換 2,250 ・破砕物搬送コンベヤベルト交換 2,250　等
プラスチック 分別処理施設	千円 40,200	・定期点検整備 20,050 （プラスチック粗選別装置点検整備 6,000・圧縮梱包機点検整備 7,000 等） ・粗選別装置偏芯軸交換 6,000 ・No.1 供給コンベヤチェンパン交換 6,000　等
新座環境センター 東工場	千円 235,367	・定期点検整備 124,750 （焼却炉内火格子、鋳物点検整備 35,000・焼却炉内耐火物補修 25,000・バグフィルタ点検整備 7,500 等） ・排ガス冷却器更新 52,500 ・スクレーパコンベヤ部品等交換 12,750 ・各種コンベヤ整備 12,750　等
新座環境センター 西工場	千円 198,758	・定期点検整備 129,660 （焼却炉内耐火物補修 11,000・火格子整備 12,660・ボイラ設備点検整備 37,400・電気計装設備点検整備 22,150） ・燃焼火格子整備 9,000 ・バグフィルタ本体ケーシング補修 15,000 ・バグフィルタ用コンプレッサー更新 5,250　等

(5) 運転管理業務委託料〔委託料〕

施設の適切な運転や維持管理のため、富士見環境センター焼却施設、粗大ごみ・ビン処理施設、プラスチック分別処理施設、新座環境センター東・西工場の５施設について、運転管理業務委託料として、前年度比７２８万９千円増の７億５，７４１万５千円を計上しています。

なお、消費税率の引上げに伴う影響額は、６９４万９千円となっています。

施設名	予算額
富士見環境センター焼却施設	171,239 千円
粗大ごみ・ビン処理施設	151,322 千円
プラスチック分別処理施設	126,019 千円
新座環境センター東工場	149,476 千円
新座環境センター西工場	159,359 千円

(6) 廃棄物処理業務委託料〔委託料〕

焼却灰等の最終処分経費として、ごみ搬入量の減少等を踏まえ、前年度に比べ２７１万５千円減の３億１，１１０万２千円を計上しています。

また、当組合では、最終処分場を保有しないことや循環型社会を形成するため、焼却灰等の再資源化割合を前年度の６１％から平成３１年度は６４％に引き上げる予算としています。

なお、消費税率の引上げに伴う影響額は、２７１万１千円となっています。

施設名	予算額
富士見環境センター焼却施設	100,859 千円
粗大ごみ・ビン処理施設	29,675 千円
プラスチック分別処理施設	5,756 千円
新座環境センター東工場	83,099 千円
新座環境センター西工場	91,713 千円

(7) 富士見環境センター長寿命化総合計画策定業務委託料及び基幹的設備改良工事発注仕様書作成業務委託料【新規】〔委託料〕

平成３２年度より予定している富士見環境センター焼却施設の基幹的設備改良工事に係る国庫補助申請に必要な長寿命化総合計画の策定業務委託料として６４８万円及び工事内容の精査と事業費を積算する工事発注仕様書の作成業務委託料として８６４万円をそれぞれ計上しています。

なお、本委託に係る特定財源として、国庫補助金(補助率 1/3) ５０４万円を歳入予算に計上しています。

【(款)4 公債費】

(8) 公債費〔償還金、利子及び割引料〕

平成２５年度及び２６年度に借り入れた粗大ごみ・ビン処理施設建設事業債の元利償還金として、前年度と同額の８，４７５万２千円を計上しています。

(9) 消費税率引上げに伴う歳出影響額
歳出全体で２，３３５万２千円の支出増を見込んでいます。

５．行財政改革等の取組み

(1) 組合広報印刷業務への長期継続契約の導入　△４４万９千円/年【新規】
(2) 飲料用自動販売機設置に係る入札による貸付け　１６１万１千円
(3) ホームページバナー広告掲載料　３０万円
(4) 電力調達の競争原理導入による電気料金の削減　△３１４万２千円/年
(5) ごみ処理施設運転管理業務への長期継続契約の導入　△７２０万７千円/年

６．款別比較表

（１）歳入

（単位：千円、％）

区分			本年度		前年度		比較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	分担金及び負担金		1,820,800	74.7	1,745,800	73.2	75,000	4.3
2	使用料及び手数料		408,389	16.7	395,082	16.5	13,307	3.4
3	国庫支出金		5,040	0.2	0	0.0	5,040	皆増
4	財産収入		1,930	0.1	2,352	0.1	△ 422	△ 17.9
5	繰入金		127,403	5.2	175,741	7.4	△ 48,338	△ 27.5
6	繰越金		30,000	1.2	30,000	1.2	0	0.0
7	諸収入		45,073	1.9	37,188	1.6	7,885	21.2
歳入合計			2,438,635	100.0	2,386,163	100.0	52,472	2.2
	内訳	一般財源	2,433,276	99.8	2,385,422	100.0	47,854	2.0
		特定財源	5,359	0.2	741	0.0	4,618	623.2

（２）歳出

（単位：千円、％）

区分		本年度		前年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	5,517	0.2	5,514	0.2	3	0.1
2	総務費	16,018	0.7	16,507	0.7	△ 489	△ 3.0
3	衛生費	2,322,348	95.2	2,269,390	95.1	52,958	2.3
4	公債費	84,752	3.5	84,752	3.6	0	0.0
5	予備費	10,000	0.4	10,000	0.4	0	0.0
歳出合計		2,438,635	100.0	2,386,163	100.0	52,472	2.2

（参考）

（単位：千円）

区分		平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度
財政調整基金の年度末現在残高見込額	年度当初	373,769	374,249	319,314
	増減額	480	△ 54,935	△ 127,084
	年度末	374,249	319,314	192,230

７．歳出性質別比較表

（単位：千円、％）

区分		本年度		前年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		196,119	8.0	200,983	8.4	△ 4,864	△ 2.4
	人件費	110,807	4.5	115,451	4.8	△ 4,644	△ 4.0
	扶助費	560	0.0	780	0.0	△ 220	△ 28.2
	公債費	84,752	3.5	84,752	3.6	0	0.0
その他の経費		2,242,516	92.0	2,185,180	91.6	57,336	2.6
	物件費	1,470,515	60.3	1,433,557	60.1	36,958	2.6
	維持補修費	756,377	31.0	735,671	30.8	20,706	2.8
	補助費等	5,304	0.2	5,210	0.2	94	1.8
	積立金	320	0.0	742	0.1	△ 422	△ 56.9
	予備費	10,000	0.5	10,000	0.4	0	0.0
合計		2,438,635	100.0	2,386,163	100.0	52,472	2.2

８．公債費の支出予定額

（単位：円）

償還区分／年度	借入額	元金	利子	計	年度末残高
平成２５年度	137,900,000	68,309,614	3,467,750	71,777,364	325,959,961
平成２６年度	846,300,000	69,293,871	3,336,395	72,630,266	1,102,966,090
平成２７年度		70,292,370	6,420,948	76,713,318	1,032,673,720
平成２８年度		48,473,720	5,742,808	54,216,528	984,200,000
平成２９年度		11,055,173	5,177,487	16,232,660	973,144,827
平成３０年度		79,736,842	5,014,318	84,751,160	893,407,985
平成３１年度		80,158,357	4,592,803	84,751,160	813,249,628
平成３２年度		80,582,138	4,169,022	84,751,160	732,667,490
平成３３年度		81,008,199	3,742,961	84,751,160	651,659,291
平成３４年度		81,436,551	3,314,609	84,751,160	570,222,740
平成３５年度		81,867,208	2,883,952	84,751,160	488,355,532
平成３６年度		82,300,184	2,450,976	84,751,160	406,055,348
平成３７年度		82,735,487	2,015,673	84,751,160	323,319,861
平成３８年度		83,173,131	1,578,029	84,751,160	240,146,730
平成３９年度		83,613,133	1,138,027	84,751,160	156,533,597
平成４０年度		84,055,504	695,656	84,751,160	72,478,093
平成４１年度		72,478,093	271,907	72,750,000	0